

タイ

2021年11月4日
海外調査部・バンコク事務所

2020年のタイ経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、個人消費がマイナスに転じるなど、実質GDP成長率は前年を大きく下回るマイナス6.1%となった。2021年の経済成長率も、感染再拡大の影響などにより、0.7~1.2%の低成長にとどまると見込まれている。2020年の貿易は、世界経済の鈍化などが影響し、輸出入ともに減少した。また、2020年の対内直接投資認可額も前年比で減少に転じた。タイ政府は、新型コロナ禍からの経済の復興を図るべく、2021年1月、「BCG（バイオ・循環型・グリーン）経済」を国家戦略モデルに据えると表明。タイが強みを持つ農業やバイオテクノロジーの強化に加え、資源を有効活用する循環型経済をコンセプトとする。従来の国家戦略である、「タイランド4.0」との両輪で、経済の復興と産業高度化を図る。

■2020年の経済成長率はマイナス、1999年以降で最低

2020年のタイの実質GDP成長率はマイナス6.1%と前年の2.3%を大きく下回った。個人消費、総固定資本形成、財・サービスの輸出の主要需要項目の減少が響き、1999年以降で最低の数字となった。

個人消費は1.0%減と、前年（4.0%増）からマイナスに転じた。タイ国内での新型コロナの感染拡大、政府によるロックダウンなどの措置により、特に第2四半期（4~6月）が前年同期比6.7%減と落ち込んだ。政府の規制措置などに伴う家計収入の減少や購買力の低下などが影響し、アルコール類やたばこのほか、耐久消費財、半耐久消費財などへの支出が減少した。なかでも自動車の購入は43%減と、減少幅が大きかった。この状況を打開すべく、政府は、主に生活必需品の購入を支援するための給付金を支給するなど、生活支援・消費喚起策を講じた。結果、食品を中心とした非耐久消費財の支出が増加し、第3四半期（7~9月）、第4四半期（10~12月）にかけて徐々に個人消費は回復した。

総固定資本形成は4.8%減だった。民間投資が前年比8.4%減（前年は2.7%増）、政府投資が5.7%増（0.1%増）となり、公共投資が伸長する一方、民間投資が減少し全体を押し下げた。

財・サービスの輸出は19.4%減と大幅に落ち込んだ。内訳は、財の輸出が5.8%減、サービスの輸出が60.1%減となった。財の輸出は、タピオカの対中国輸出が拡大したほか、コメやゴムなどの一部品目が回復したものの、前年の3.6%減からマイナス幅が拡大した。サービスの輸出は、入国規制などの影響を受け外国人観光客が83.2%減の670万人と大幅に減少し、前年の0.5%増から大きく下落した。

表1 タイの需要項目別実質GDP成長率

	2019年	2020年				2021年		
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	
実質GDP成長率	2.3	△ 6.1	△ 2.1	△ 12.1	△ 6.4	△ 4.1	△ 2.6	7.5
民間最終消費支出	4.0	△ 1.0	2.7	△ 6.7	△ 0.6	0.9	△ 0.3	4.6
政府最終消費支出	1.7	0.9	△ 2.5	1.0	2.5	2.2	2.1	1.1
国内総固定資本形成	2.0	△ 4.8	△ 6.3	△ 7.9	△ 2.6	△ 2.5	7.3	8.1
財・サービスの輸出	△ 3.0	△ 19.4	△ 5.8	△ 27.5	△ 23.3	△ 21.5	△ 10.5	27.5
財・サービスの輸入	△ 5.2	△ 13.3	△ 3.0	△ 23.6	△ 19.3	△ 7.0	1.7	31.4

〔出所〕タイ国家経済社会開発委員会（NESDC）

■先行き不透明感が強まる2021年のタイ経済

2021年第2四半期の実質GDP成長率は、前年同期比7.5%と前期（マイナス2.6%）からプラス成長に転じた。成長率がプラスに転じるのは6四半期ぶりとなった。しかし、前年同期が12.1%のマイナス成長だったことを考えれば、4月以降の新型コロナの感染再拡大に伴う行動制限などの規制の影響もあり、本格回復には至っていない。

需要項目別にみると、個人消費は4.6%増となり前期（0.3%減）からプラスに転じた。新型コロナの影響から、依然として家計消費に対する支出は慎重であるものの、政府の生活支援・消費刺激策の継続などにより、食料品などの非耐久消費財への支出が増加したほか、在宅勤務の増加などからネットサービス関連の支出が増加した。また、財の輸出は30.7%増と前期（3.2%増）から大きく拡大した。特に、車両および部品の輸出は大きく増加した。主に、オーストラリア、ニュージーランド、ASEAN、米国での需要増加に伴い、乗用車、ピックアップトラック、車両部品の輸出が増加した。

産業別に見ると、農業が2.0%増、非農業が8.1%増となった。非農業のうち製造業が16.8%増と大きく増加しており、持ち直しの動きがみられた。サービス業は5.0%増となり、なかでも輸送・倉庫が11.6%増、宿泊・飲食が13.2%増と大きく伸長したが、前年同期の数値が低調であったため、反動増となった可能性もある。

タイ経済社会開発委員会（NESDC）は、2021年通年のGDP成長率見通しについて、5月時点で1.5~2.5%と予測していたが、8月時点で0.7~1.2%に下方修正した。新型コロナの感染拡大による不確実性、高い失業率、家計および企業の脆弱な財政状態、グローバルなサプライチェーンおよびロジスティクスの制約、世界経済および金融情勢の変動などをリスク要因として挙げた。そのうえで、より厳格な行動制限の実施による早期の感染の抑え込み、新型コロナワクチンの迅速な接種、労働者および企業に対する財政支援が必要だと指摘した。

■米国向け輸出が好調

タイ商務省によれば、2020年の輸出額は前年比5.9%減の2,316億ドル、輸入額は12.7%減の2,062億ドルといずれも減少した。その結果、2020年の貿易収支は約254億ドルの黒字となった。

輸出額を国別で見ると、最も大きかったのは、米国の344億ドル（前年比9.7%増）で、全体の14.8%を占めた。次いで中国の298億ドル（2.2%増）で、全体の12.9%。日本は228億ドル（7.0%減）で3位となり、シェアは9.8%だった。米国向けは、機械・部品が19.9%増、ゴム製品が10.3%増、自動車・同部品が7.8%増など、米国経済の回復による需要が大きく増加した。また、新型コロナの影響から保存食の需要が増加し、ツナ缶や缶詰が22.4%増と大きく増加した。

品目別にみると、自動車・同部品、精製燃料、エチレンポリマーなどの減少幅が大きい。自動車は、完成車の輸出台数が30.2%減となるなど、2年連続で前年割れとなった。主要な市場であるアジア（27.0%減）、オセアニア（29.0%減）、北米（34.0%減）などで大きく減少したことが響いた。他方、新型コロナ感染拡大の影響から、ゴム手袋などのゴム製品やコンピューター関連の輸出が伸びた。また、宝石・宝飾品も金価格の上昇などから増加した。

輸入額を国別で見ると、最も大きかったのは、中国の498億ドル（0.9%減）で全体の24.2%を占め、

次いで日本の277億ドル(16.6%減)で13.4%だった。3位は米国の148億ドル(14.3%減)で、7.2%だった。

品目別にみると、国際価格の下落に伴い原油が20.0%減の170億ドルとなった。特に2020年3～5月にかけての下落幅が大きかった。また、鉄・鉄鋼製品が20.8%減、自動車部品が21.7%減となるなど、自動車関連の輸入品の減少が目立った。

2021年の上半期の輸出額は、前年同期比15.5%増加した。また、輸入額も26.2%増加し、貿易収支は24億ドルの黒字となった。貿易相手先における新型コロナウイルスの感染状況が改善、主要仕向け先である米国(21.0%増)や中国(24.9%増)などの需要回復が大きく寄与した。商務省は、「新型コロナウイルスの感染拡大で国内経済が大きく落ち込む中、輸出は現時点で最大の牽引役になっている」と指摘。他方、首都バンコクなどで規制措置を実施するなか、感染者の増加や外国人労働者の不足が輸出向け製品のサプライチェーンに影響を与えることに対する懸念も述べた。

■RCEP協定、国会承認を経て寄託に向け準備中

第4回RCEP首脳会合が2020年11月15日、オンライン形式で開催され、交渉国のうちインドを除く15カ国がRCEP協定に署名した。交渉開始から8年で妥結に至った。今後、ASEAN10カ国の過半数(6カ国以上)と、非ASEAN加盟国(日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド)の過半数(3カ国以上)の国内批准手続きの完了を経て、ASEAN事務局長に寄託した日の60日後に発効する。

タイでは、2021年2月9日にRCEP協定が国会で承認された。現在、関連省庁で、批准書の寄託に向け、RCEP協定で定められた規定を実施するための、関税の減免や原産地証明に関する省令、輸入

表2-1 タイの主要品目別輸出
＜通関ベース：FOB＞

(単位：100万ドル、%)

	2019年		2020年	
	金額	金額	構成比	伸び率
自動車・同部品	27,321	21,267	9.2	△ 22.2
コンピューター・同部品	18,244	18,669	8.1	2.3
宝石・宝飾品	15,691	18,207	7.9	16.0
ゴム製品	11,234	12,114	5.2	7.8
エチレンポリマー等	9,172	7,972	3.4	△ 13.1
電子集積回路等	7,589	7,155	3.1	△ 5.7
化学製品	7,587	6,736	2.9	△ 11.2
機械・同部品	7,333	6,528	2.8	△ 11.0
精製燃料	7,324	5,355	2.3	△ 26.9
空調機器・同部品	5,496	5,252	2.3	△ 4.4
合計(その他含む)	246,269	231,634	100.0	△ 5.9

〔出所〕タイ商務省

表2-2 タイの主要品目別輸入
＜通関ベース：CIF＞

(単位：100万ドル、%)

	2019年		2020年	
	金額	金額	構成比	伸び率
機械・同部品	20,931	18,118	8.8	△ 13.4
原油	21,195	16,955	8.2	△ 20.0
電子機械・同部品	17,564	16,790	8.1	△ 4.4
化学品	15,296	14,457	7.0	△ 5.5
電子集積回路	11,298	12,221	5.9	8.2
鉄・鉄鋼製品	12,923	10,234	5.0	△ 20.8
自動車部品	11,507	9,012	4.4	△ 21.7
コンピューター・同部品	8,191	8,576	4.2	4.7
金属くず・スクラップ	8,936	8,096	3.9	△ 9.4
宝石・宝飾品	11,053	7,493	3.6	△ 32.2
合計(その他含む)	236,260	206,156	100.0	△ 12.7

〔出所〕タイ商務省

表3 タイの主要国・地域別輸出入(再輸出を含む総額ベース)
＜通関ベース＞

(単位：100万ドル、%)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2019年		2020年		2019年		2020年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	156,109	143,997	62.2	△ 7.8	157,513	142,868	69.3	△ 9.3
日本	24,523	22,808	9.8	△ 7.0	33,196	27,686	13.4	△ 16.6
中国	29,169	29,813	12.9	2.2	50,271	49,801	24.2	△ 0.9
香港	11,716	11,292	4.9	△ 3.6	2,979	2,005	1.0	△ 32.7
台湾	4,015	3,796	1.6	△ 5.4	8,078	8,245	4.0	2.1
韓国	4,728	4,248	1.8	△ 10.1	8,659	7,672	3.7	△ 11.4
ASEAN	62,841	55,454	23.9	△ 11.8	44,833	39,170	19.0	△ 12.6
マレーシア	10,360	8,734	3.8	△ 15.7	12,767	10,145	4.9	△ 20.5
ベトナム	12,115	11,167	4.8	△ 7.8	5,444	5,436	2.6	△ 0.1
シンガポール	8,873	9,512	4.1	7.2	7,582	7,485	3.6	△ 1.3
インドネシア	9,105	7,628	3.3	△ 16.2	7,221	5,792	2.8	△ 19.8
フィリピン	6,917	5,056	2.2	△ 26.9	3,221	3,021	1.5	△ 6.2
カンボジア	7,146	6,084	2.6	△ 14.9	2,272	1,147	0.6	△ 49.5
ラオス	3,847	3,359	1.5	△ 12.7	2,538	2,975	1.4	17.2
ミャンマー	4,363	3,799	1.6	△ 12.9	3,246	2,796	1.4	△ 13.9
インド	7,340	5,504	2.4	△ 25.0	4,807	4,292	2.1	△ 10.7
オーストラリア	10,229	9,831	4.2	△ 3.9	3,955	3,307	1.6	△ 16.4
ニュージーランド	1,546	1,250	0.5	△ 19.1	735	691	0.3	△ 6.1
アラブ首長国連邦	2,442	2,150	0.9	△ 12.0	7,367	5,265	2.6	△ 28.5
サウジアラビア	1,851	1,694	0.7	△ 8.5	5,728	3,845	1.9	△ 32.9
米国	31,348	34,381	14.8	9.7	17,282	14,808	7.2	△ 14.3
EU27	23,556	20,727	8.9	△ 12.0	20,893	17,280	8.4	△ 17.3
ドイツ	4,535	4,073	1.8	△ 10.2	6,287	5,213	2.5	△ 17.1
オランダ	4,734	4,322	1.9	△ 8.7	996	904	0.4	△ 9.2
合計(その他含む)	246,269	231,634	100.0	△ 5.9	236,260	206,156	100.0	△ 12.7

〔注1〕アジア大洋州はASEAN+6(ASEAN、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)に香港、台湾を加えた合計値

〔注2〕EU27には英国を含みクロアチアは含まない。

〔出所〕タイ商務省

に関する条件などの関連通知を発行するとともに、実務的なガイドラインの準備などを進めている。

■対内直接投資は前年から減少

タイ投資委員会 (BOI) によると、2020年の対内直接投資金額 (認可ベース、外国資本10%以上の案件) は、前年比10.5%減の約2,522億バーツと減少に転じた。

業種別にみると、鉱業・セラミック、サービス・インフラが前年から増加した一方、その他の業種については減少した。なお、申請ベースでは全体の金額が54.2%減の2,132億バーツと大きく落ち込む中で、医療分野への申請額は約2倍に急増した。BOIは、「医療関係の投資は、市場のニーズを捉えた投資であるとし、今後のさらなる投資を期待している」とコメントしている。

国別にみると、日本からの投資金額 (認可ベース) は644億バーツと、26.9%の減少となったものの、全体の25.5%を占め引き続き1位を維持した。日本の大型案件としては、東芝の電気部品工場の拡張、マキタの電子工具部品の生産設備増強、ノリタケカンパニーリミテドの研削用立方晶窒化ホウ素チップの生産設備拡張に関する投資など、幅広い分野における投資が認可された。中国からの投資金額も、24.4%減の558億バーツと、前年から減少した。しかし、中国の割合は日本に次ぐ22.2%と、中国が占める割合も高い。

タイ政府が国家戦略に掲げている「BCG (バイオ・循環型・グリーン) 経済」分野への投資や、環境配慮型の投資が近年拡大している。2020年の同分野への投資の申請額は1,148億バーツとなり17.0%増加した。申請件数も494件と10.0%増加した。

「BCG (バイオ・循環型・グリーン) 経済」とは、新型コロナで打撃を受けた経済の回復と環境対策を同時に進めるために導入した国家戦略モデルである。プラユット・チャンオーチャー首相は2021年1月13日、本政策を2021~26年の国家目標として取り組む方針を決定した。BCG経済では、生物多様性や文化的多様性に重点を置きつつ、(1) 食品と農業、(2) 医療と健康、(3) バイオエネルギー、バイオマテリアル、バイオケミカル、(4) 観光、クリエーティブ経済の4分野に焦点を当てる。従来の国家戦略である産業高度

表4 タイの国・地域別対内直接投資
＜タイ投資委員会認可ベース＞

(単位: 100万バーツ、%)

	対内直接投資			
	2019年 金額	2020年		
		金額	構成比	伸び率
日本	88,067	64,357	25.5	△ 26.9
中国	73,810	55,788	22.2	△ 24.4
香港	16,771	14,035	5.6	△ 16.3
台湾	28,382	15,642	6.2	△ 44.9
韓国	3,144	1,999	0.8	△ 36.4
ASEAN	29,985	21,804	8.6	△ 27.3
シンガポール	15,313	18,867	7.5	23.2
マレーシア	3,531	1,066	0.4	△ 69.8
インドネシア	8,602	2,017	0.8	△ 76.6
インド	726	1,325	0.5	82.5
オーストラリア	5,746	162	0.1	△ 97.2
米国	14,578	13,742	5.4	△ 5.7
EU27	28,336	29,837	11.8	5.3
ドイツ	1,533	3,162	1.3	106.3
フランス	7,435	234	0.1	△ 96.9
イタリア	735	782	0.3	6.4
オランダ	8,205	21,269	8.4	159.2
ルクセンブルク	303	802	0.3	164.7
ケイマン諸島	5,559	4,403	1.7	△ 20.8
合計 (その他含む)	281,873	252,227	100.0	△ 10.5

[注1] 複数国による投資はそれぞれの国に重複して計上されている。

[注2] タイ投資委員会の投資恩典認可ベースのため、投資奨励非対象業種など、認可を受けていない投資は含まれていない。

[出所] タイ投資委員会

表5-1 タイの業種別対内直接投資＜タイ投資委員会認可ベース・世界の業種別内訳＞

(単位: 100万バーツ、%)

	2019年		2020年		
	件数	金額	件数	金額	伸び率
農水産業・農水産加工	69	15,472	57	8,185	△ 47.1
鉱業・セラミック	20	9,148	32	21,870	139.1
繊維・軽工業	67	14,969	64	8,077	△ 46.0
機械・金属加工	203	95,282	234	77,937	△ 18.2
電気・電子機器	206	56,433	233	55,213	△ 2.2
化学・紙	72	41,117	57	17,071	△ 58.5
サービス・インフラ	239	49,453	245	63,468	28.3
その他	0	0	1	406	-
合計	876	281,873	923	252,227	△ 10.5

[注・出所] 表4と同じ

表5-2 タイの業種別対内直接投資＜タイ投資委員会認可ベース・日本の業種別内訳＞

(単位: 100万バーツ、%)

	2019年		2020年		
	件数	金額	件数	金額	伸び率
農水産業・農水産加工	17	5,625	5	264	△ 95.3
鉱業・セラミック	4	2,606	6	2,466	△ 5.4
繊維・軽工業	6	1,556	8	395	△ 74.6
機械・金属加工	79	26,535	111	39,163	47.6
電気・電子機器	44	19,520	41	16,081	△ 17.6
化学・紙	19	22,495	12	1,030	△ 95.4
サービス・インフラ	48	9,725	27	4,959	△ 49.0
合計	217	88,067	210	64,357	△ 26.9

[注・出所] 表4と同じ

化政策「タイランド4.0」と同様に、本政策も国の重要戦略に位置付け5カ年計画で進める方針。タイランド4.0で全面的には打ち出していない、環境を重視した投資の誘致も奨励する。

なお、タイ中央銀行によると、2020年のタイからの対外直接投資（国際収支ベース、ネット）は、前年比79.4%増の5,638億7,173万バーツと大幅に増加した。特に、ASEAN向けが3.7倍の3,547億5,825万バーツと目立った。国内市場の成熟化によって、近隣のASEANを中心に海外市場に進出するタイ企業が増加傾向にある。

■日系企業はBCG経済のグリーンエネルギーや省エネ製品の恩典に関心

盤谷日本人商工会議所が2021年5月10日～6月9日に実施した「2021年上期日系企業景気動向調査」において、BCG経済モデルの恩典への関心について聞いたところ、関心があると回答した企業が全体の49.0%、関心がないと回答した企業が51.0%となった。さらに、関心があると回答した企業に対し、関心のある恩典を聞いたところ、「再生可能エネルギーからの電気または蒸気などのグリーンエネルギー」が38.0%、「自動車の省エネ部品、太陽電池やその他の材料、燃料電池、省エネ家電などの省エネ製品」が37.0%、「廃棄物の処理または処分」が33.0%となった。他方、関心がないと回答した企業に対してその理由を聞いたところ、「自社の事業内容と恩典の内容が合致しない」が64.0%、「恩典の内容が分からない」が38.0%、「恩典の対象となる事業の範囲が狭い」が12.0%となった。現状約半数の日系企業がBCGに関する恩典に対して関心を示していないものの、「恩典の適用範囲などが改善されれば、恩典を申請する可能性がある」などのコメントも多くみられた。

表6 タイの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位: 100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2019年		2020年			2019年		2020年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
自動車・同部品	1,657	2,159	9.5	30.3	機械・同部品	5,963	4,713	17.0	△ 21.0
加工・冷凍鶏肉	1,422	1,410	6.2	△ 0.8	鉄・鉄鋼製品	4,740	3,285	11.9	△ 30.7
スマートフォンなど	983	938	4.1	△ 4.6	電子機器・同部品	3,515	3,216	11.6	△ 8.5
機械・同部品	1,000	904	4.0	△ 9.6	自動車部品	3,969	2,926	10.6	△ 26.2
プラスチック製品	801	744	3.3	△ 7.1	化学品	2,556	2,375	8.6	△ 7.1
化学製品	479	703	3.1	46.7	電子集積回路	1,592	1,623	5.9	1.9
その他電気設備・同部品	948	672	2.9	△ 29.1	金属くず・スクラップ	1,337	1,355	4.9	1.3
電子集積回路	761	658	2.9	△ 13.5	科学・医療試験機器	1,355	1,337	4.8	△ 1.3
エチレンポリマーなど	883	629	2.8	△ 28.8	プラスチック製品	1,014	926	3.3	△ 8.7
加工・冷凍魚	713	624	2.7	△ 12.5	金属製品	968	736	2.7	△ 24.0
合計 (その他含む)	24,523	22,808	100.0	△ 7.0	合計 (その他含む)	33,196	27,687	100	△ 16.6

[出所] タイ商務省

2020年の日本への輸出額は、228億800万ドル（前年比7.0%減）と減少した。輸出品目1位の自動車・同部品（30.3%増）や6位の化学製品（46.7%増）などは増加したものの、2位の加工・冷凍鶏肉（0.8%減）、3位のスマートフォンなど（4.6%減）、4位の機械・同部品（9.6%減）などが減少したため、前年から減少した。輸入額も、276億8,700万ドル（16.6%減）と減少した。上位品目である機械・同部品（21.0%減）、鉄・鉄鋼製品（30.7%減）、自動車部品（26.2%減）が軒並み2桁の減少幅となった。

■新型コロナ禍においても日系企業のタイへの進出は継続

ジェトロバンコク事務所は2021年3月29日、「タイ日系企業進出動向調査2020年」を発表。本調査

において、タイで活動が確認された日系企業は5,856社あり、新型コロナ禍にも関わらず、2017年の前回調査時の5,444社と比較して412社増加した。業種別にみると、1位が「製造業 (2,344社)」、2位が「卸売業・小売業 (1,486社)」、3位が「サービス業 (1,017社)」だった。「サービス業」は前回調査の896社から121社増加し、調査開始以降初めて1,000社を超えた。卸売業・小売業も前回調査の合計1,360社から126社増加し、卸売業1,392社、小売業94社となった。製造業は前回調査の2,346社とほぼ横ばいの2,344社だった。また、日本側株主として大企業が出資した企業の割合は47.6%だった。中小企業および個人が出資した企業は合わせて52.4%を占め、前回調査の50.9%から増加し、引き続き過半数を占めた。

さらに、既述の「2021年上期景気動向調査」において、新型コロナの影響を踏まえた今後の事業活動に対する見通しを聞いたところ、66.0%の日系企業が「継続または拡大する」と回答した。新型コロナの影響を受けながらも、日系企業の進出は拡大し、タイにおける事業についても、継続または拡大を予定している企業が多い。

主要経済指標

	2018年	2019年	2020年
①人口：6,980万人 (2020年)			
②面積：51万3,115km ²			
③1人当たりGDP：7,190米ドル (2020年)			
④実質GDP成長率 (%)	4.2	2.3	△ 6.1
⑤消費者物価上昇率 (%)	1.1	0.7	△ 0.8
⑥失業率 (%)	1.1	1.0	2.0
⑦貿易収支 (億米ドル)	224	267	409
⑧経常収支 (億米ドル)	284	382	176
⑨外貨準備高 (グロス) (100万米ドル)	199,296	216,817	248,743
⑩対外債務残高 (グロス) (10億米ドル)	163	172	190
⑪為替レート (1米ドルにつき、パーツ、期中平均)	32.3	31.1	31.3

〔注〕①③：推計値
 〔出所〕①③④⑤⑥⑧⑨⑪：IMF、②：農業協同組合省、⑦⑩：タイ中銀 (BOT)

(お問い合わせ先)

海外調査部 アジア大洋州課

ORF@jetoro.go.jp